

生涯学習再編の行方を見据える

— 現代社会における生涯学習の役割とは —

于 洋 真殿 仁美

城西大学 現代政策学部

The Way of Reorganization of Lifelong Learning :
What is the Role of Lifelong Learning in Modern Society?

要 旨

後期近代と称される現代社会において、生涯学習の果たす役割に注目が集まっている。2009年にブラジルのベレンで開催された第6回国際成人教育会議（CONFINTEA）では、生涯学習が世界的な教育問題とその困難な状況に対処するための不可欠な役割を担っている、と指摘された。本稿では、生涯学習の変遷を跡づけ、こんにちの生涯学習の姿を探ると同時に、現代社会における生涯学習の役割を考察した。

生涯学習はもはや、個人の自己充実や満足のためだけではない。生涯学習を通じて、地域社会における自らの役割を自覚し、学んだ内容をもって地域に貢献できるような生涯学習社会の形成が必要視されている。その際、地域にある大学の役割にも期待が集まっている。大学はこれまでに育んできた人材や知の成果を活用して、地域とともに学びの場の確保や課題の解決、また新たな知の創造に取り組むことが求められている。

こんにちの社会において、生涯学習は人として社会で生き抜いていくうえで必要になる社会保障のような役割を果たしているのではないだろうか。

キーワード：生涯学習の役割、後期近代、生涯学習社会、大学の役割

はじめに

人生のいつの時期にでも、それぞれのライフスタイルに応じて学び直しができる環境を整えることに注目が集まっているこんにち、生涯学習の再編は急激に進行している（松田 2014：92）といわれている。生涯学習政策局（2017：1-2）も、こんにちの社会において学び直しを行なうことの重要性が高まってきていることを指摘し、学び直しの支援⁽¹⁾を打ち出している。学び直しができるよう環境を見直し、整えようとする背景には、社会の変化を挙げることができる。こんにちの社会は、アンソニー・ギデンズなどによって示された「後期近代」と称される。この後期近代の特徴として、包摂型社会から排除型社会への移行（ジョック・ヤング 2008：30）が挙

げられる。これは、同化と結合を基調としていたそれ以前の社会から、分離と排除を基調とする社会へと移り変わったことを意味する。後期近代ではさらに、コミュニティの解体、それに伴う個人主義の台頭、また労働秩序の崩壊もみられ、それ以前の社会にみられた支え合いや一体化、人生や将来の展望に揺るぎない確信を抱く（ジョック・ヤング 2008：31）といったことが失われていった。つながりや確かさを失った社会では、不安定や不寛容につつまれることになる。個人化した生活の中で、人々はマクロな社会的な問題よりも、ミクロな自己の趣味や気晴らしなどに関心を狭め、かつ不安の中で生活している（赤尾 2009：i）という⁽²⁾。宮本（2016：5）は、このような現代社会の状況を、ジークムント・バウマンの著『リキッド・モダニティ』で示された、“規範・人生行路・終焉の形がなくなる時代”であると指摘し、個人化した社会に生きる現代人は、「自己組織化」を強く求められ、常に自分は何がしたいのか、何をすべきか、そのためにはどうしたらよいのか、ということを自問自答し続けなければならない状況におかれているという。塩原（2017：25）は、このような社会では、他者のおかれた立場や思いに対する想像力が不足し、それが他者を攻撃や排除することにもつながっていくことを指摘している。

このようななか、現代社会における生涯学習の役割への期待が高まっている。ユネスコは2009年にブラジルのベレンで第6回国際成人教育会議（CONFINTEA）を開催した。その会議で出された最終報告書「行動のためのベレン・フレームワーク」では、生涯学習が世界的な教育問題とその困難な状況に対処するための不可欠な役割を担っていることを確認している。報告書はまた、“ゆりかごから墓場までの生涯学習は、包括的、人道的で人びとの解放に役立つ民主的価値を基盤とするあらゆる様式のエデュケーションであり、概念的な枠組みであり、組織化の原則でもある”と指摘し、現代社会において生涯学習が果たす役割（松田 2016：25-26）への期待を示している。

本稿では、先ずベレン・フレームワークで示されたこの考えを受けて、こんにちの社会で生涯学習が具体的にどのような役割を担っているのかを考察する。次に、生涯学習の再編の行方についても検証する。その際、答申をもとに生涯学習のあゆみを振り返ると同時に、変化の過程を跡づけ、こんにちの生涯学習の姿をとらえる。同時に、多くの課題を抱える地域において、どのようにして地域に根ざした生涯学習を展開しているのか、という点にも注目する。ここでは、兵庫県や神戸市での取り組みを分析し、地域に根ざした学習の場の確保に向けた動きを読み解いていく。また、地域と大学とのかかわりにも注目し、大学が果たしている役割についても分析する。

1. 先行研究の整理

先ずはこれまでの生涯学習に関する研究を整理しておこう。生涯学習に関する研究は、国内において数多くみられる。生涯学習の概念整理や日本と欧米の生涯学習の比較などを手掛けた研究（新海・竹市 2003）、生涯学習の成果について理論及び実践から検証した研究（小池・手打 2010）、学習文化から疎外されてきた人々の生涯学習（小林 2012）や、生涯学習と社会教育の展

開過程の分析を手掛けた研究（佐藤ら 2013、松田 2014）、生涯学習を支える人材にむけて学習支援の重要性という観点からの研究（前平・渡邊 2014）、生きる権利として生涯学習をとらえた研究（岩崎 2015）、グローバル化とこんにちの社会的課題との関連性を生涯学習論の視点から読み解いた研究（相庭 2016）、社会教育・生涯学習を歴史、現代、実践の3つの視点から分析した研究（益川 2014、2015、2016）、学習社会の実現にむけて実情と課題を論じた研究（日本学習社会学会 2016）、世界の生涯学習研究（新海・松田 2016）など、生涯学習をさまざまな視点からとらえた数多くの先行研究が存在している。なかでも、学習文化から疎外された人々の生涯学習をどのように保障していくのか、という視点から手掛けられた小林（2012）の研究は、筆者にとって非常に興味深い。こんにちでは、農福連携をすすめながら協働の場を確保し、働く機会とともに学び合うことを保障し、共生社会の創造を目指す考え（濱田 2016、杉岡 2016）も示されている。

これら先行研究で得られた成果を踏まえ、本研究では生涯学習の再編の行方を見極め、こんにちの社会で生涯学習がどのような役割を果たしているのか、を考察する。加えて、地域で展開されている生涯学習に、どのような工夫がみられるのかについても検証する。

次章からは、教育審議会や生涯学習審議会などの注目すべき答申をもとに、これまでの生涯学習のあゆみと変化の過程を跡づけ、生涯学習の再編の行方を追う。

2. 再編がすすむ生涯学習——答申から読み解く生涯学習の変化——

国際社会において、生涯にわたる教育の必要性が認識されるようになるのは、1960-70年代のことである（藤村 2010：10）。1960年に、ユネスコがカナダのモントリオールで開いた第2回国際成人教育会議では、教育システムの中に成人教育を含むことが確認された。1965年には、パリで成人教育推進国際委員会が開かれた。その委員会の席上、ポール・ラングラン（Lengrand, P.）⁽³⁾が、ワーキングペーパー「l'ducation permanente」を提出し、人生を通じた教育（生涯教育）の重要性を示した。

日本の政策文書において、ポール・ラングランが提唱したこの「生涯教育」が取りあげられるのは、1971年の社会教育審議会の答申「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方」においてである。そこでは、変化の激しい社会における社会教育の採るべき方向として、「家庭教育、学校教育、社会教育の三者の有機的役割分担を確立し、また、人々の生涯にわたる学習を支える多様な機会と場を提供する社会教育の役割を確認するなど、生涯教育の観点から体系化を図ること」が提言の一つとして示された。これは、生涯教育理念に立脚し、都市化しつつある社会を視野に入れた新たな社会教育行政への転換を促したもの（文部科学省ホームページ）として理解されている。その後、1981年の中央教育審議会答申「生涯教育について」によって、はじめて題目に「生涯教育」という表現が用いられる。1981年の答申では、生涯教育と生涯学習の定義についても、それぞれ明らかにしている。そこでは生涯学習を、「自己の充実・啓発や生活の向上のため、各人が自発的意思に基づいて、必要に応じ、自己に適した手段・方法を自ら選ん

で生涯を通じて行なわれる学習」(中央教育審議会 1981)として定義した。

日本において生涯学習を推進しはじめたこの1980年代は、この定義のように自発性にに基づいて自ら選んで学び、生涯学習によって自己の社会的な価値を高め、その有用感を強化することで、社会へと自己を位置づけること(牧野 2016: 221)をねらいとしていた。しかしその後、バブルの崩壊により社会的位置づけの根拠が崩れたことや、学習の個私化が「社会の要請」に応えるものではなかったことが指摘されるようになる。その結果、学習者は学習の成果をもって社会に参加し、その成果を社会に還元し、自己を実現する(牧野 2016: 223)ことが求められるようになる。つまり、これまでの自身で学びの達成をよるこび満足するにとどまらず、学習の成果を用いていかにして社会に貢献するか、が問われるようになってきたのである。それは、1992年7月の生涯学習審議会答申「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」においても、確認することができる。

1992年の答申では、現代的課題に関して学習の機会を充実させる重要性について指摘し「人々が社会生活を営む上で、理解し、体得しておくことが望まれる課題が増大している」と述べている。また、ここでいう現代的課題とは、「社会の急激な変化に対応し、人間性豊かな生活を営むために、人々が学習する必要のある課題」と位置づけ、具体的には、「生命、健康、人権、豊かな人間性、家庭・家族、消費者問題、地域の連帯、まちづくり、交通問題、高齢化社会、男女共同参画型社会、科学技術、情報の活用、知的所有権、国際理解、国際貢献・開発援助、人口・食糧、環境、資源・エネルギー等」と例示した。答申において、生涯学習で現代的課題を学ぶことを促すことは非常に興味深い。これは生涯学習には、個人が知りたい、学びたいと望む趣味や教養を指す「要求課題」のみならず、行政などによって奨励される「必要課題」(赤尾 2009: 30)が含まれることを意味している。この現代的課題の重要性を強く意識して生涯学習の機会の充実を図っていくことは、その後の答申においても盛り込まれることになる。

1992年の答申には、さらにあと二つ注目すべき点がある。その一つは、リカレント教育の重要性についても述べていることである。答申は、リカレント教育を「正規の教育制度とあらゆる種類の成人教育施策を統合する教育システムの確立を目指す理念」と位置づけ、「リカレント教育で学習することは生涯学習の一環」であるとの考えを示した。その上で、大学や短大、高専、専門学校などがリカレント教育をけん引していくために、大きな役割を担うよう求めた。特に、個人や所属する組織での研修等を通じて対応することが難しいとされる、「基礎的な教育や先端的な理論・技術の理解・評価、長期的な予測・判断などの新たな情報の創造」については、大学等がその役割を果たし、学習の機会を提供することが重要であるとの考えが示された。この答申からわかるように、これ以降、大学等はリカレント教育を手掛けることで、社会に広く学習の機会を開放し、自校の教育機能も活性化していくことが期待されるようになる。

二つ目の注目点は、生涯学習とボランティアを結びつける考え方である。1992年の答申は、ボランティア活動が「個人の自由意思に基づき、その技能や時間等を進んで提供し、社会に貢献すること」、また「現代社会における諸課題を背景として行なわれるもの」であることから、ボ

ランティアと生涯学習は密接に関係しているととらえている。その上で、ボランティア活動を通じて、社会のおかれた状況を知り、身近な社会に積極的にかかわる態度を小さい頃から身につけ、社会において自らの役割を見出す重要性に気がつくよう促している。また、ボランティア活動を通じた社会とのかかわりや、活動への参加を通して社会の諸課題を深く認識することで、豊かで活力ある社会を形成し、生涯学習社会の実現にもつながっていくとの考えも併せて示された。

1996年の生涯学習審議会答申「地域における生涯学習機会の充実方策について」では、生涯学習の推進にはさらに開かれた高等教育機関が必要であることや、学社連携⁽⁴⁾の反省を踏まえ学社融合を目指すこと、多様化・高度化する学習ニーズに応える環境を整えていく重要性などについて強調されることになる。生涯学習における大学等の高等教育機関の役割については、教育内容の多様化や履修形態の弾力化を求めると同時に、公開講座の充実を図ることも盛り込まれている。特に、地域住民のニーズとかけ離れた内容や、聴講型のみの一方向的で硬直した公開講座ではなく、住民の学習ニーズに即した内容で、演習や実験なども取り入れ、期間についても柔軟に対応できる公開講座を展開していくことが望ましいとされた。

2000年代に入ると、法制度が整えられるようになる。2006年には教育基本法が約60年ぶりに改正され、第3条において新たに生涯学習の理念に関する条文が盛り込まれた。そこでは、生涯にわたって学習の機会を提供することと併せて、学習の成果を適切に生かすことができる社会を目指すことが明確に示された。これは、「生涯学習社会」を目指すことを意味している。この「生涯学習社会」とは、ロバート・ハッチンス (Hutchins, R. M.) の『学習社会論』(The Learning Society; 1968)⁽⁵⁾から生じた用語である(佐藤 2013: 14)という。日本では当初、「学習社会」という表現が用いられていた(中央教育審議会 1981)。しかし臨時教育審議会において、「生涯学習社会」という表現が用いられて以降、「生涯学習社会」が用いられるようになる。実際、1991年の中央教育審議会の答申「新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について」の第Ⅲ部「生涯学習社会への対応」において、「学校教育の抱える諸問題を解決するためにも生涯学習社会を築いていくことが必要」と述べられている。

改正教育基本法において、生涯学習社会の志向が打ち出されたことを受け、2000年代の答申は、学校・家庭・地域がより包括的に連携する環境や、学びを支える体制を整え、生涯学習社会の構築に向けて邁進していく内容が、これまで以上に盛り込まれるようになる。

2008年の中央教育審議会の答申「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について——知の循環型社会の構築を目指して——」では、知識基盤社会⁽⁶⁾を前提に、「自ら課題を見つけ考える力や柔軟な思考力、他者との関係を築く力など、豊かな人間性を含む総合的な「知」が必要」と位置づけ、生涯にわたって学習を継続することで、一人ひとりが自立した人間として生き抜くための総合的な力を身につけることが重要であるとの考えが示された。同時に、学習は個人的な活動ではあっても、その成果を適切に社会において活用することで、社会全体の活性化を図ること、ひいては国家の持続的発展にも結びつくとの考えも示し、生涯学習、生涯学習社会の重要性

を強調している。学習内容については、グローバル化の進展に伴い、自国の歴史や文化への理解を深めるとともに、異なる歴史や文化にも目を向け、多様性を受容できるような内容を求めている。

2008年の答申ではさらに、学びを支える体制の整備・強化について促している。学びを支える体制については、学校・家庭・地域が協力して、地域の教育力を高めていくことを指摘している。そのためには、地域の社会資源を積極的に活用することや、生涯学習を支える人材を確保することを求めている。この答申では、包括的な協力体制を築いて、社会全体で教育力を高め、継続して学び続けることができる環境を整えていこうとする考えが強く示されている。ここでは、行政の役割についても触れている。地域において教育力の向上を図る上で、関係機関が目標を共有できるよう、行政が調整役をつとめ、関係構築のためにネットワーク化が必要であることを述べている。

2012年には中央教育審議会が「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて——生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ——」と題した答申を出した。この答申は、大学の教育改革に特化した視点から論じ、大学教育を通じて生涯にわたって学び続ける力を養う重要性について述べている。答申は、こんにちの大学において、教育の質的転換が喫緊の課題であることを指摘し、その上で、大学関係者が、未来への責務と可能性を自覚し、学生の次代社会を生き抜く力の修得や、自国と世界の安定的、持続的な発展に重要な役割を担っていることを再認識し、真摯に教育改革に取り組むよう求めている。また、これまでの知識の伝達や注入を目的とした授業ではなく、学生が主体的な学修の体験を積み重ね、生涯学び続ける力を修得することを目指す教育の場を創造するよう促している。教育の場の創造については、全学を挙げて取り組み「プログラムとしての学士課程教育」という基本的な認識を先ずは共有することからはじめる必要があると指摘している。質的転換を経た大学教育を通じて、生涯にわたって学び続ける力を養い、主体的に考える力を身につけることは、生涯学習社会を構築する上で必要不可欠な要素であると考えられる。大学教育に、生涯にわたる継続した学びへと導く、大きな役割を求めていることがこの答申から読み取れる。

これら答申の内容から、生涯学習の方向性を見出そうと、これまでにさまざまな視点が示されてきたことがわかる。特に90年代以降は、生涯学習社会の実現にその方向性を見出し、ボランティアと生涯学習を関連づけるなどし、実践活動なども取り入れた多様なかたちで学びへの関心を呼び起こそうとしていたことがみえてきた。また、現代的課題と生涯学習を結びつけ、現代社会の課題を身近に感じ、一人ひとりが関心を高めて学びへと向かうよう工夫が凝らされるようになったこともわかった。併せて、生涯学習をより振興させていくために、地域での学びの環境を整え、地域の資源を有効に活用する方針も次々と打ち出され、学校の果たす役割や地域社会との関係も見直しが迫られるようになってきたこともみえてきた。これら一連の動きは、学習者自身に対して、社会における自らの役割について、自覚を呼び起こすことにつながったと考えられる。

3. 兵庫県および神戸市における地域に根ざした生涯学習

— 大学と連携した知の創造へ —

生涯にわたって継続した学びを実現するため、また学んだ内容を地域社会で活用できるよう生涯学習社会の構築に向けた模索が続く中、こんにちでは具体的にどのような生涯学習が展開されているのだろうか。筆者らは、グローバル化が進展する中で、地域が多様な国籍を有する人々で構成されるようになってきていることに注目し、地域で展開されている生涯学習にどのような工夫がみられるのか、また地域の大学がどのようなかたちでかかわっているのか、さらには地域に暮らす多様な国籍を有する人々をいかにして活用しているのか、などに焦点をあて調査を行なった。調査は2016年8-9月にかけて、兵庫県産業労働部国際局国際交流課および神戸市市長室国際部国際課、公益財団法人神戸国際協力交流センター⁽⁷⁾の担当者に、インタビューを行なった。兵庫県および神戸市を選んだ理由については、兵庫県はすでに1993年に「地域国際化推進基本指針」を策定し、一定の期間を超えて県内に生活の基盤を置く外国人を「外国人県民」と位置づけ、彼らも県民として同等の権利を有する人たちと認め、多文化共生社会の実現に向けて様々な工夫を凝らして取り組んできた歴史があること、また、神戸市は県庁所在地でもあり、県内で最も多い4万5,000人以上の外国人が暮らしていることなどである。

兵庫県は、上述の通り3か月以上県内に暮らす外国人を「外国人県民」と位置づけて、県民としての権利を保障している。この考え方の背景には、兵庫県、特に多くの外国人が暮らす神戸市が、外国人とともにまちをつくってきた歴史を挙げることができる。また県では、1999年に「兵庫県外国人県民共生会議設置要綱」を定め、行政と県内の外国人団体がともに共生に向けて議論し合う場を設けてきた。互いの立場や考えを理解し合うために、議論を重ねることは非常に重要である。こんにちでは「熟議」⁽⁸⁾という言葉を用いて、議論を重ねる重要性が強調されている。兵庫県は、共生をすすめていくに際して①意識を育む、②人づくり、③暮らしやすい生活基盤づくり、④誰もが参加できる活力ある地域づくり、の四つの視点から取り組みを行なっている。

まずは、①意識を育むことについて。これは、県内において話し合いを通じて、多文化共生の意識を育んでいくことである。日本人県民と外国人県民による話し合いの場を設け、互いの考えを理解し、多文化共生の意識を育むことで、日本人県民と外国人県民との相互理解を促進し、差別や排除をなくすことが可能になるとしている。

次に、②人づくりについて。これは、多文化共生のための人づくりを指す。人づくりを手掛けるに際し、県では地域社会において多様な文化背景を有する外国人の子どもが多く暮らしていることに注目し、彼らに対して日本語学習のみならず、母語学習や教科の学習支援の機会も確保する取り組みを展開している。母語学習にも力を入れる理由として、県の担当者は、「国際人として、根無し草になってほしくないこと。また、成長期の思考発達を考えると、母語学習は重要であること。さらに、彼らのアイデンティティを大切にするうえでも必要不可欠である」と述べて

いた。この視点は、学びの継続を支える最も基本的で重要な取り組みであると考えられる。このような地域での学習の場の確保を通じて、アイデンティティを育み、母国と日本のつながりを意識することが可能になるだろう。また、地域での学習を通して、地域における自らの存在を確認し、語学の壁による地域や学びからの離脱を防ぎ、継続的に地域にかかわり学び続けるよう導いていくことが期待できる。県ではさらに、地域での日本語・母語学習などの学びの場を通して、多文化共生に取り組む地域のリーダーを育てていくこともねらいとしている。

意識づくり、人づくりに続いて、③の暮らしやすい生活基盤づくりについて。言葉の壁や制度の壁により、外国人県民が日々の暮らしで悩みを抱えないよう、県では多言語で生活情報を発信している。それは、多言語によるガイドブックの配布や、多言語でのホームページの開設である。現在、県のホームページでは6つの国と地域の言語で表示している。また、地域において日本語の文化や習慣に関する学習の場を提供し、日本人県民と触れあいながら、地域の歴史や文化を学べるよう環境を整えている。県では特に、継続的な日本語学習の場を提供できるよう、地域のボランティアや県内の市や町の国際交流協会が開催している日本語教室に積極的な支援を行っている。その他に、防災にかかわる学習や活動の場についても提供し、ともに参加し協力していくよう促している。

最後に、④誰もが参加できる活力ある地域づくりについて。県は、外国人県民に対して、日本人県民同様に地域の一員として、地域づくりに積極的にかかわることを求めている。上述のように、防災活動や地域の文化・歴史学習を呼びかけるのは、活発に交流し、互いの考え方を知り、共に協力しながら地域社会を活性化していくことを目指しているからである。神戸市では、活力ある地域づくりをすすめていくうえで、市内に暮らす外国人を「外国市民」と位置づけ、日本市民とともに地域の活動に積極的に参加するよう呼びかけている。神戸市では市内に暮らす留学生を、地域の学びの場で活躍してもらうことと、地域住民との交流を促進することをねらいに、市内の児童館に派遣しているという。児童館では、子どもたちの地域での学びを支えることや、異文化への関心を高めることを目指して、留学生による自国文化紹介セミナーを開催している。この活動は、留学生と児童館、児童館にやってくる子どもたち、いずれの立場にとっても、魅力的な学びの場の確保になると考えられる。また、この取り組みは、先の答申においても示された通り、連携して地域の教育力を高めることにもつながっていくといえるだろう。

兵庫県や神戸市では、多文化共生のための活力ある地域づくりの構築や、地域における継続した学びの場を確保する上で、大学との連携も重視している。連携先の一つとして、ここでは神戸大学の地域とのかかわりや、果たしている役割について紹介する。神戸大学は、2006年に大学院の国際文化研究科に「異文化交流研究センター」を設置した。組織の改編により、2014年からは「国際文化学研究推進センター」に名称を変更している。当時の「異文化交流研究センター」には、多文化共生地域連携部が設置され、この連携部を通じて地域や海外の大学などと共に、プロジェクト形式による共同研究を積極的に手掛け、フィールド調査を踏まえ、異文化共存や多文化共生のあるべき姿を、市や県、NGOや各国領事館、海外の大学や研究機関などと連携しながら

ら探索・提案することをねらいとしていた（神戸大学ホームページ）。神戸市に定住する外国人の子どもたちをサポートするため、神戸市定住外国人サポートセンターと連携を図り、学部生や大学院生がボランティア活動を展開してきた。改編後の新たな組織では、研究開発部門、連携事業部門、国際交流部門、重点研究部門の4つの部門を設置し、人文科学・社会科学・自然科学を融合させた視点から連携や研究を手掛けている。センターでは特に「日欧亜におけるコミュニティ再生を目指す移住・多文化・福祉政策の世界水準の研究拠点形成」を目指し、移住・多文化・福祉政策の分野でさらなる情報発信、地域貢献をしようとしている。また、同大学には、地域の課題解決や地域への知の還元を行なうため、自治体や地域との連絡・調整の窓口となる「神戸大学地域連携推進室」も設置されている。推進室では、これまでに大学が培ってきた①地域の歴史遺産の利活用、②地域社会の自然環境利用、③少子高齢社会に対応した地域支援、の三領域を事業の中心に据え、地域との連携推進事業を展開している（神戸大学地域連携推進室ホームページ）。兵庫県は、2010年に神戸大学と包括連携協定を、神戸市では、2013年に協定を締結し、それぞれ地域が抱えている課題に迅速に対応し、活力のある個性豊かな地域社会を築いていくことを確認している。県や市はこれまでに、大学と連携した新たな子育て支援事業や高齢年住宅団地の再生に関する調査・計画事業など90もの連携事業を展開している（神戸大学地域連携推進室2017）。神戸大学は、このようにセンターや推進室を巧みに活用して、地域と連携を図りながら地域の課題に向き合い、研究から得られた知的成果を状況の改善に役立て、「社会の偵察者」⁽⁹⁾としての責任を果たし、新たな知の創造につとめている様子がわかる。

上述の内容から、兵庫県および神戸市は、多文化共生という大きな目標を掲げ、地域での暮らしの中で日本語や母語、地域の文化・歴史を学ぶ場を確保するための支援を続け、住民の学びが継続できるような環境をつくっていることがよくわかる。また、生涯にわたり学びを継続していくために、さまざまなスタイルを取り入れ、ときには外国県民や外国市民を講師として活用していることも見えてきた。さらに、県や市は大学とも連携を図り、地域の課題にともに向き合う姿勢を打ち出している。大学は、蓄積してきた知の成果や、育成してきた人材をふんだんに活用して地域に向き合い、地域の学習意欲や教育力を高めるとともに、建設的に知の創造に力を尽くそうとしていることもわかってきた。

おわりに

本稿を通じて、いくたびの改革を経た後の生涯学習再編のゆくえ、および現代社会における生涯学習の役割について探ってきた。こんにちの生涯学習は、これまでの自己の充実・啓発や生活向上のため、としての生涯学習にとどまらず、現代的課題の解決や、活力ある地域社会の形成、多文化共生を図るために欠かすことができない生涯学習へと、これまで以上により多面的な要素を持つ姿へと移り変わってきたことがみえてきた。また、地域での教育力を高めることを目指して、地域の実情に応じた生涯学習の機会を提供するため、留学生など地域に暮らす外国人とともに

に、工夫を凝らしながら学びの場の確保につとめている地域があることもわかった。さらに、地域での継続した学びを充実させていくため、知の成果を蓄積している大学が窓口となる専門の部門を開設して、地域とともに地域が抱えている課題に向き合い、新たな知を創出していこうとしていることも明らかになった。

では、現代社会における生涯学習は、どのような役割を果たしていると言えるのだろうか。生涯にわたって継続して学び続けることは、もはや個々の自己形成や自己実現を通じた社会の将来への投資としてのみの役割ではなくなっている。地域社会において多様な存在を認め合いながら日常生活を織り成し、社会との接点を模索しながら自分を社会に位置づけ、社会とかかわり、社会を担う当事者として生成していく、といったこんにちの生涯学習は、いわば人として社会で生き抜いていくうえで必要になる社会保障（牧野 2016：226）のような役割を有しつつあるのではないだろうか。

生涯学習は社会の変化と相まって絶えず変化し、今なおそのあるべき姿を模索し続けているようにみえる。これからも生涯学習の変容に注目していきたい。

《注》

- (1) 学び直しへの支援として、すでに奨学金制度の弾力的運用が行なわれているという。2017年度からは、高校中退者等が高卒資格取得を目指す際、学習相談や学習支援、就労への円滑な継続などについても取り組んでいくとしている。生涯学習政策局（2017）「生涯学習関係の重要施策と課題」（『教育委員会月報』2017.4）、pp. 1-13。
- (2) 後期近代においてみられる個人化や社会排除に関する言及は、野尻（2012）の論文でも詳しい。野尻洋平（2012）「後期近代における監視社会の背景・過程・帰結－個人化・リスク・社会的排除－」（『応用社会学研究』No. 54）、pp. 237-249。
- (3) ポール・ラングランは、社会変動に対応しつつ自己実現を達成するために、個々の学習者主体の学びを育てる、という観点から各教育分野の機能を統合的に再編成する必要があると指摘した。橋口泰宣（2002）「生涯学習社会の理論的背景」（讃岐幸治・住岡英毅『生涯学習社会』ミネルヴァ書房）、pp. 19-37。
- (4) 1996年の答申では、「学校教育と社会教育との連携・協力」を学社連携、という言葉で表してきた。この学社連携は、「学校教育と社会教育がそれぞれ独自の教育機能を発揮し、相互に足りない部分を補完しながら協力しようというものであった。しかし、実際には、学校教育はここまで、社会教育はここまでというような仕分けが行われたが、必要な連携・協力は必ずしも十分でなかった」という。そこで、その反省を踏まえ、学社融合を打ち出し、「学校教育と社会教育がそれぞれの役割分担を前提とした上で、そこから一歩進んで、学習の場や活動など両者の要素を部分的に重ね合わせながら、一体となって子どもたちの教育に取り組んでいこうという考え方であり、学社連携の最も進んだ形態と見ることもできる」と説明している。
- (5) ロバート・ハッチンスは学習社会を「すべての成人男女に、いつでも定時制の成人教育を提供するだけでなく、学ぶこと、何かを成し遂げること、人間的になることを目的とし、あらゆる制度がその目的に実現を志向するように価値の転換に成功した社会」ととらえていた。藤村好美（2010）「生涯学習の思想」（小池源吾・手打明敏『生涯学習社会の構図』福村出版）、pp. 9-23。
- (6) この「知識基盤社会」という用語は、2005年の中央教育審議会の答申「我が国の高等教育の将来像」で解説が加えられている。その解説によると、知識基盤社会とは、英語の knowledge-based society に相当する語であるという。尚、答申の用語解説では、knowledge-based society と表記され

ている。またこの用語は、論者によって定義付けは異なるとしながら、一般的には、知識が社会・経済の発展を駆動する基本的な要素となる社会を指す、と説明している。類義語として、知識社会、知識重視社会、知識主導型社会等を挙げている。文部科学省ホームページ http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1335601.htm, visited 2017/10/09.

- (7) 本調査を遂行するに際し、兵庫県産業労働部国際局国際交流課および神戸市長室国際部国際課、公益財団法人神戸国際協力交流センターの担当者の方々より、多大な協力を得ることができた。記して謝意を表す。
- (8) この「熟議」は、2010年に文部科学省が、教育政策の形成に際し「熟議」の重要性を指摘してことから注目されるようになる。熟議とは、多くの当事者による「熟慮」と「議論」を重ねながら問題解決・政策形成をしていくことを指している。熟議の効果として、正しく潤沢な情報のもと、関係者が本音をぶつけ合い、課題を認識することが可能になること。また、課題解決に向けて議論することで、社会的合意を編集・想像し、議論にかかわった一人ひとりが、当事者意識をもってかかわることが可能になることなどが挙げられる。澤邊みさ子 (2017) 「地域における公益社会の実現を目指して」(『社会教育』2017.4)、pp. 28-29。
- (9) ハーバード大学元学長のデレク・ボック (Bok, Derek Curtis) は、「大学には「社会の偵察者」としての役割が期待されてきた」と指摘している。それは、一般の人々が気がつく前に、私たちがいかなる問題に直面しているのか、いち早く察知し、警告を発するなどの役割を指している。しかし、現状では大学はその役割を十分に発揮していないとも指摘している。潮木守一 (2013) 「大学大衆化時代の大学像」(『世界平和研究』No. 196 Winter)、pp. 43-50。

【参考文献】

- 相庭和彦 (2016) 『現代市民社会と生涯学習論』明石書店。
- 赤尾勝己 (2009) 『生涯学習社会の可能性』ミネルヴァ書房。
- 藤村好美 (2010) 「生涯学習の思想」(小池源吾・手打明敏『生涯学習社会の構図』福村出版)、pp. 9-23。
- 濱田健司 (2016) 『農の福祉力で地域が輝く』創森社。
- 兵庫県ホームページ 「「ひょうご多文化共生社会推進指針」の概要」
<https://web.pref.hyogo.lg.jp/sr13/documents/tabunkasingaiyou.pdf>, visited 2017/10/09.
- 岩崎正吾 (2015) 『生涯学習と多文化・他民族教育の研究』学文社。
- ジョック・ヤング著・青木秀男他訳 (2007) 『排除型社会』洛北出版。
- 小林繁 (2012) 『地域福祉と生涯学習』現代書館。
- 小池源吾・手打明敏 (2010) 『生涯学習社会の構図』福村出版。
- 神戸大学大学院国際文化学研究科 国際文化学研究推進センターホームページ
<http://web.cla.kobe-u.ac.jp/group/IREC/index.html>, visited 2017/10/09.
- <http://web.cla.kobe-u.ac.jp/group/Promis/index.html>, visited 2017/10/09.
- 神戸大学地域連携推進室ホームページ
<http://www.office.kobe-u.ac.jp/crsu-chiiki/happyou.html>, visited 2017/10/09.
- <http://www.office.kobe-u.ac.jp/crsu-chiiki/kyoutei.html>, visited 2017/10/12.
- 神戸大学地域連携推進室 (2017) 「平成 28 年度 神戸大学地域連携活動報告書」。
- 前平泰志・渡邊洋子 (2014) 『生涯学習概論』ミネルヴァ書房。
- 牧野篤 (2016) 「現下の社会保障としての「学び」」(新海英行・松田武雄 (2016) 『世界の生涯学習 現状と課題』大学教育出版)、pp. 216-228。
- 益川浩一 (2015) 『現代社会教育・生涯学習の諸相 第 I 巻歴史編』大学教育出版。
- (2016) 『現代社会教育・生涯学習の諸相 第 II 巻現代編』大学教育出版。
- (2014) 『現代社会教育・生涯学習の諸相 第 III 巻実践編』大学教育出版。
- 松田武雄 (2014) 『コミュニティ・ガバナンスと社会教育の再定義』福村出版。

- 松田武雄 (2016) 「生涯学習の国際的動向」(新海英行・松田武雄 前掲書)、pp. 19-34。
- 宮本みち子 (2016) 「グローバル化・人口減少・格差の広がる時代の仕事・暮らし・学び」(『Business Labor Trend』2016.11)、pp. 3-5。
- 文部科学省ホームページ「一 社会教育審議会の答申」
http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1318428.htm, visited2017/10/09.
 ——— 中央教育審議会 (1981) 「生涯教育について (答申)」
- http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/810601.htm, visited2017/10/09.
 ——— 中央教育審議会 (1991) 「新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について (答申)」
- http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/910401.htm#2, visited2017/10/11.
 ——— 生涯学習審議会 (1992) 「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について (答申)」
- http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/t19920803001/t19920803001.html, visited2017/10/09.
 ——— 生涯学習審議会 (1996) 「地域における生涯学習機会の充実方策について (答申)」
- http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_gakushu_index/toushin/1315169.htm, visited2017/10/09.
 ——— 中央教育審議会 (2008) 「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について — 知の循環型社会の構築を目指して — (答申)」
- http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2008/12/18/080219_01.pdf, visited2017/10/09.
 ——— 中央教育審議会 (2012) 「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて — 生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ — (答申)」
- http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2012/10/04/1325048_1.pdf, visited2017/10/09.
- 日本学習社会学会創立 10 周年記念出版編集委員会 (2016) 『学習社会への展望』 明石書店。
- 野尻洋平 (2012) 「後期近代における監視社会の背景・過程・帰結 — 個人化・リスク・社会的排除 —」(『応用社会学研究』 No. 54)、pp. 237-249。
- 讃岐幸治・住岡英毅 (2002) 『生涯学習社会』 ミネルヴァ書房。
- 佐藤晴雄・望月厚志・柴田彩千子 (2013) 『生涯学習と学習社会の創造』 学文社。
- 澤邊みさ子 (2017) 「地域における公益社会の実現を目指して」(『社会教育』 2017. 4)、pp. 28-29。
- 新海英行・竹市良成 (2003) 『生涯学習概説』 勉誠出版。
- 新海英行・松田武雄 (2016) 『世界の生涯学習 現状と課題』 大学教育出版。
- 杉岡直人 (2016) 「共生社会を創造する農福連携」(『月刊福祉』 2016. 12)、pp. 12-17。
- 生涯学習政策局 (2017) 「生涯学習関係の重要施策と課題」(『教育委員会月報』 2017. 4)、pp. 1-13。
- 潮木守一 (2013) 「大学大衆化時代の大学像」(『世界平和研究』 No.196 Winter)、pp. 43-50。

[謝辞]

本研究は、2015 年度城西大学学長所管研究奨励金 (共同研究) により、遂行することができました (課題: 「生涯学習・留学生教育とコミュニティ構築の関係に関する研究」)。本研究の重要性を深く理解し、あたたかい支援をくださいましたことに感謝いたします。

〈査読済論文〉

The Way of Reorganization of Lifelong Learning : What is the Role of Lifelong Learning in Modern Society?

Yang YU, Hitomi MADONO

Abstract

The role of lifelong learning has attracted considerable attention, in modern society is called late modernity. At the 6 th International Conference on Adult Education (CONFINTEA) held in Belem, Brazil in 2009, pointed out that lifelong learning plays an essential role in dealing with global education problems and their difficult situations it was done. In this article we trace the transition of lifelong learning, explore the appearance of today's lifelong learning and consider the role of lifelong learning in modern society.

Lifelong learning is no longer just for personal self-fulfillment and satisfaction. Through lifelong learning, it is necessary to form a lifelong learning society that aware of its own role in the community and can contribute to the region with the contents learned. At that time, expectations are gathered also for the role of the university in community. Utilizing the human resources and the results of knowledge that have been cultivated so far, the university is required to secure a place to learn together with the community, to solve the problem, and to tackle the creation of new knowledge.

In today's society, lifelong learning plays a role like social security that is necessary to survive in society as a person.

Keywords: the role of lifelong learning, late modernity, lifelong learning society, the role of University